

あとかぎ

本報告書は、平成16・17年度に調査及び立法考査局が「地方再生一分権と規制改革の視点から」というテーマのもとに行った「総合調査」の成果をとりまとめたものである。当「総合調査」の参加メンバーは、下記のとおりである。(所属は平成17年12月31日現在)

座長 松橋和夫 (専門調査員・総合調査室・平成16年12月まで)
同 鈴木尚子 (専門調査員・総合調査室・平成17年1月から)
岩城成幸 (専門調査員・財政金融調査室)
高木浩子 (主幹・総合調査室・平成17年3月まで)
亀田進久 (主幹・総合調査室・平成17年4月から)
総論班長 穴戸伴久 (行政法務課長・平成17年3月まで)
同 網野光明 (行政法務課長・平成17年4月から)
各論班長 坂田和光 (財政金融課長)
参与 齋藤憲司 (調査企画課長)
事務局 樋口 修 (調査企画課・平成17年3月まで)
同 芦田 淳 (調査企画課・平成17年4月から)
調査員 等雄一郎 (外交防衛課長)
同 岡村志嘉子 (議会官庁資料課)
同 田中嘉彦 (政治議会課)
同 山岡規雄 (政治議会課憲法室)
同 廣瀬淳子 (行政法務課)
同 奥山裕之 (財政金融課)
同 西森光子 (財政金融課)
同 深澤映司 (経済産業課)
同 岩澤 聡 (農林環境課・平成17年3月まで)
同 美野輪和子 (国土交通課)
同 恩田裕之 (社会労働課)

客員調査員 村尾信尚 (関西学院大学教授・平成17年10月まで)

なお、当「総合調査」を進める過程で、次の専門家(肩書きは当時)の方々からお話を伺い、的確なご指摘を賜った。(年月日は講演実施日)

高寄昇三姫路獨協大学教授(平成16年7月9日)、青山侑明治大学公共政策大学院教授(平成16年7月16日)、八代尚宏日本経済研究センター理事長(平成16年10月13日・現国際基督教大学教授)、逢坂誠二北海道ニセコ町長(平成16年11月17日・現衆議院議員)、藻谷浩介日本政策投資銀行地域企画部参事役(平成17年1月6日)、阿部守一全国市町村職員共済組合連合会総括審議役(平成17年7月26日・元総務省自治行政局地域振興課過疎対策室長)、コラード・モルテーニ ミラノ大学教授(平成17年9月9日)

また、当メンバーによる現地調査に際しては、以下の諸機関から多大なご協力を賜った。ここに記してお礼を申し上げる。

(国内訪問先)

北海道 国土交通省北海道開発局、北海道庁、小樽市役所、札幌市役所、登別市役所、北広島市役所、函館市役所、北海道経済連合会、北海道振興株式会社、株式会社 HVC 戦略研究所、北海道大学大学院、札幌大学法学部、日本政策投資銀行北海道支店、**岩手県** 岩手県庁、盛岡市役所、滝沢村役場、葛巻町役場、花巻市役所、**栃木県** 栃木県庁、栃木県中小企業再生支援協議会、宇都宮商工会議所、栃木県信用保証協会、国民生活金融公庫宇都宮支店、塩原温泉観光協会、塩原町商工会、鬼怒川・川治温泉観光協会、鬼怒川・川治温泉旅館協同組合、鬼怒川温泉山水閣（鬼怒川プラザホテル）経営企画室、日光地区商工会議所、日光観光協会、日光市役所、藤原町役場、藤原の明日を語る会、本町活性化委員会（藤原町）、駅前商店会（藤原町）、株式会社旅館マネジメントサポート、**埼玉県** 志木市役所、**長野県** 長野県教育委員会、長野市教育委員会、どんぐり向方学園（天龍村）、天龍村役場・教育委員会、**愛知県** 犬山市教育委員会、**大阪府** 社会福祉法人聖徳会（松原市）、**兵庫県** 神戸市役所、特定医療法人社団仙齡会、財団法人先端医療振興財団、財団法人神戸都市問題研究所、芦屋市立芦屋病院、**島根県** 島根県教育委員会、平田市教育委員会、大社町教育委員会、出雲市教育委員会、**大分県** 大分県庁、湯布院町役場、湯布院町商工会、由布院観光総合事務所、由布院温泉観光協会、別府市役所、株式会社大銀経済経営研究所、別府市旅館ホテル組合連合会、オンパク実行委員会（別府市）

(国外訪問先)

英国 庶民院図書館、憲法問題省、スコットランド議会、スコットランド行政府、ウェールズ議会、地方政府協会、財団法人自治体国際化協会ロンドン事務所、**フランス** 元老院、内務省、**イタリア** 代議院、機構改革分権省、**欧州連合** 欧州委員会、欧州連合地域委員会、**欧州評議会** 欧州評議会自治体会議